入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年６月４日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　笹部　俊雄
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「Velodrome Race System（競技情報）の構築」一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和２年11月13日（金）
⑸　納入場所　当財団が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札は総合評価落札方式で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　平成31・32・33年度全省庁統一競争参加資格の「役務の提供等」のうち「情報処理」及び「ソフトウェア開発」の「A」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（資格審査結果通知書（全省庁統一資格）写を提出すること。）
⑵　当財団から、取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
⑷　入札説明書の交付を受け、入札参加申し込みを行った者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書、資格審査結果通知書の写し、提案書及び適合証明書の提出場所及び問合せ先
〒108―8206 東京都港区港南一丁目２番70号　品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務課　担当　長尾・菅原
電話番号03―4226―3504
E-mail：nyuusatsu@keirin-autorace.or.jp
⑵　入札説明書及び調達仕様書等の交付方法
ア　配布期間　令和元年６月４日（火）から令和元年６月12日（水）までの平日10時から17時まで（ただし12時から13時までを除く）
イ　配布方法　電子メールにより交付する（交付当日に資格審査結果通知書の写しを電子メールにて提出すること）。交付を希望する者は、件名・団体名・所属・担当者名・連絡先（住所、電話番号及び電子メールアドレス等）を明記して、令和元年６月11日（火）17時までに上記３⑴の部署に電子メールで申し込むものとする。（メールの件名を「【JKA入札説明書】Velodrome Race System（競技情報）の構築」とすること。）
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書、資格審査結果通知書の写し、提案書及び適合証明書の受領期限　令和元年７月25日（木）12時
⑸　開札の日時及び場所　令和元年８月９日（金）11時　公益財団法人ＪＫＡ　会議室（品川シーズンテラス25階　会議室９ｃ）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　照会対応　入札参加者は、契約行為担当者等から提出した書類等について説明を求められたときは、速やかに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshio Sasabe, Chairman, JKA
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Velodrome Race System, 1 set
⑷　Delivery period: by 13 November 2020
⑸　Delivery place: As shown in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Have Grade A on “offer of services etc” in Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders (Single Qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021;
②　Not being suspended from transactions by the request of JKA;
③　Not being petitioned for commencement of rehabilitation proceedings based on the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999), and petitioned for reorganization proceedings based on the Corporate Rehabilitation Act (Act No.154 of 2002).
④　Be a person who took a grant of tender documents.
⑺　Time-limit for submission of verification documents: 12: 00, July 25, 2019
⑻　Contact point for the notice: Nagao, Sugawara, Department of general affairs, JKA 1―2―70 Konan, Minatoku, Tokyo 108―8206, Japan TEL 03―4226―3504 E-mail: nyuusatsu@keirin-autorace.or.jp

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和元年６月４日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　黒川純一良
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　工事名　赤谷３号砂防堰堤工事　赤谷３号砂防堰堤工事に係る技術協力業務（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　奈良県五條市大塔町清水地先
⑷　工事内容
①　技術協力業務
ⓐ　業務内容　赤谷３号砂防堰堤工事に係る技術協力業務１式　設計計画１式、基本事項決定１式、施工計画１式、仮設構造物設計１式、数量計算１式、照査１式、総合検討１式、報告書作成１式
ⓑ　予定工期　契約締結日の翌日から交渉成立予定日（令和２年１月31日）まで。
ⓒ　本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。
②　施工（以下「建設工事」という。）
ⓐ　優先交渉権が与えられる工事内容　砂防・地滑り　砂防堰堤（H＝14.5m）１基、地盤改良１式、前庭保護工１式、仮設工１式
ⓑ　予定工期　契約締結日の翌日から令和４年３月15日まで。
ⓒ　使用する主要な資機材　コンクリート　2,700㎥、セメント系固化剤　2,100ｔ、コンクリートブロック　1,400㎡、コンクリート積みブロック　1,500㎡
⑸　本案件は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象工事であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の委託契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で、工事価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に、本建設工事の契約を締結する。
⑹　本案件は、技術提案書を提出したものの中から、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。
なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。
⑺　参考額　本建設工事に先立って実施する技術協力業務の規模は、７百万円程度（税込み）を想定している。また、本建設工事の規模は、15億円程度（税込み）を想定している。
⑻　本建設工事は、契約締結後に施工方法等の提案（技術提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本建設工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑽　本案件は、本建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料及び技術協力業務に関する見積書（以下「資料」という。）の提出等を、電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。